

エディトリアル

川崎市立多摩病院 救急災害医療センター センター長 田中 拓

今回は連携をテーマにさまざまな立場から工夫と実際をご紹介いただいた。コロナ禍を経て、働き方にも変化が求められる昨今、多くの地域、病院、診療所、施設などで多部署、多職種での連携、協働の必要性が再認識され、そのあり方も変化している。単に顔の見える関係から、関係部署全体がより有機的に関係を構築し、住民の生活を支えることが求められている。

花戸貴司先生からは地域共生社会、地域まるごとケアをキーワードに東近江における「三方よし研究会」「チーム永源寺」についてご紹介いただいた。医療福祉関係者、行政関係者や市民がつながり、職種や立場を越えて連携し、コロナ禍においても絶えることのない顔の見える関係がしっかりと地域に根付いている様子が分かる。

田能村祐一氏には別府市における地域医療連携の仕組みである「ゆけむり医療ネット」についてご紹介いただいた。医療現場においてもIT技術の躍進は目を見張るものがあり、全国でも率先した地域医療でのDX活用を知ることができる。

杉田義博先生には「地域医療連携推進法人」について解説をいただいた。人口減少の進む地域で複数の医療機関が法人を形成し、効率的な病床運用、経営を行う地域連携の一つの形であり、地域課題解決に向かう仕組みである。

永井仁美先生には保健所が地域の連携に果たす役割についてお示しいただいた。コロナ禍において保健所業務は市民対応、医療機関対応、行政対応、ワクチン、データ収集、調査追跡など多岐にわたり、その役割の大きさを市民も強く認識したと思う。地域生活のインフラであり、健康危機管理の拠点である保健所の平時からの備えを知り、より良い連携に結び付けたい。

日下勝博先生の論文では在宅療養を担う立場から患者、家族と寄り添うことが連携をより有効に活かすことにつながる事が分かる。患者、家族の思いをもとにイニシアチブをもって必要な病院と連携を図る。本当の意味での個別化した医療の提供を知ることができる。

宮本朋幸先生からは院内での多職種連携についてご紹介いただいた。チーム医療を統括する推進委員会があり、それぞれのチームがチームダイナミクスの要素を踏まえ活動している。限られた院内の職員が自身の役割を認識し、業務を遂行するための仕組み作りのヒントになる。

最後に少し視点を変えて、若手職員の教育というアプローチから楠本直紀先生にお示しいただいた。多職種連携を教育、研修という観点から整理し、入職時から経験を積むことで、より高度な現場に即した連携ができる人材を育成する仕組みである。

いずれの論文からも、突然連携ができ上がるわけではなく、経験を積み重ね、改善を繰り返しながら形作られ、コロナ禍に揺さぶられながらも現在に至り、これからの時代に合った変化を見通している事が分かる。読者の各地域においても、それぞれの地域の特性にあった連携構築を模索されていることと思う。本特集はその一助になれば考える。